別紙　ＣＯ２削減効果の算定方法及び計測方法概要

１．ＣＯ２削減効果の算定方法概要（年間ベース）

（ａ）水素エネルギーシステムによる蓄エネルギーの計画値（年間ベース）

|  |
| --- |
| ・導入を予定している水素エネルギーシステムの蓄電池及び水素による蓄エネルギー量の計画値を定量的に記載する。・再エネ発電量、蓄エネルギー量は、地域の天候の影響や季節変動等を考慮して日量を予測すること。・蓄エネルギーの日量を累積して年間量を推定し、蓄エネルギーの計画値とすること。・水素エネルギーシステムへの年間エネルギー入力量（蓄エネルギー及びシステム稼動に必要な電力量）を記載する。・算定根拠資料を添付すること。（注記を削除してこの枠内に記載してください。） |

（ｂ）水素エネルギーシステムの年間出力量

|  |
| --- |
| ・水素エネルギーシステムを利用計画に従って運転した場合、蓄電池・燃料電池から出力される電力量・熱量の年間累積値を推定する。[kWh換算値/年]　1 [kcal]＝1.162E-3 [kWh]、1 [kWh]＝860 [kcal]・算定根拠資料を添付し提出すること。 |

（ｃ）水素エネルギーシステムの導入によるＣＯ２削減効果

|  |
| --- |
| ・（ｂ）の年間出力量だけ商用電力消費が削減したとして、ＣＯ２排出係数によりＣＯ２削減効果を算定する。・ＣＯ２年間排出削減量＝（ｂ）×0.579[kg-CO2/kWh] ÷1000　[t-CO2/年] |

２．ＣＯ２削減効果の計測方法概要

|  |
| --- |
| ・（ｂ）に関して、水素エネルギーシステム出力（電気・熱）の計測（実測）方法の概要について簡潔に記載する。・ＣＯ２削減効果については、推計値でなく実測値に基づいて行う必要がある。・計測箇所をシステム図等に明示の上、当該資料を添付すること。 |

（補足）

（ａ）水素エネルギーシステムによる蓄エネルギーの計画値（年間ベース）

・水素エネルギーシステムにおける蓄エネルギーとは、再エネ電力を蓄電池に蓄えること及び再エネ電力による水電解で製造した水素で蓄えることとする。

蓄エネルギーは、次の①、②のいずれの場合も可とする。

　　①　再エネ電力の余剰分を蓄える。

　　②　余剰分に限らず、再エネ電力の一部または全部を計画的に蓄える。

　・再エネ発電量には、年間の天候の影響や季節変動等を考慮すること。

・蓄エネルギー量は、再エネ発電から需要側の施設・設備へ直接供給する電力を差し引いた水素エネルギーシステム入力量から推定する。

・少なくとも季節ごとの時間単位のエネルギー需給を示した上で、年間の蓄エネルギー量を算定すること。